

京都大学原子炉実験所創立 50 周年記念式典 祝辞

京都大学原子炉実験所が創立 50 周年という節目の年を迎えるに当たり、祝辞を述べる機会を与えて頂きましたことを嬉しく存じます。

森山裕丈所長をはじめとする所員の皆様、京都大学の皆様、そして全国の大学の共同利用機関としての実験所の活動に参加してこられた国内外の研究者の皆様の長年におたる研究活動、原子炉実験施設の維持管理のご努力、そして研究所の活動を、期待をもって見守ってこられた熊取町をはじめとする地元の皆様の御支援に改めて敬意を表すとともに、日本学術会議を代表してお祝い申し上げます。

振り返ると、日本学術会議の科学研究促進の活動は、その出発時において、原子力開発とともに進んできました。当時の米国大統領の国連演説で、原子力平和利用、つまり電力源としての利用を中心とした利用、のための国際原子力機関設置提案が行われたのが 1953 年でした。種々の議論を経て、1954 年に、日本学術会議は、原子力の平和利用に徹するという観点から、原子力研究と利用の公開、民主、自主の原則を求める声明を出しています。この考え方が、1955 年に制定された原子力基本法に盛り込まれ、今日に至っていることは周知のとおりです。

一方、具体的な原子力研究開発は政府によって進められ、1954 年には、「原子炉築造のための基礎研究費」として 2 億円余の追加予算が計上されたのを皮切りに、1950 年代後半から 1960 年代初めには、茨城県東海村の日本原子力研究所に研究炉、試験炉が設置されるなど、特に電力利用を目指

した原子力開発が行われていったのです。

こうした中で、京都大学の原子炉実験所は、1950年代末からの諸準備を踏まえて、直接的には1962年に行われた日本学術会議の第37回総会決議による勧告を受けて、1963年に設立されました。以来、様々な分野における原子力を利用した研究、原子力利用の安全性に関わる研究、さらに研究を通じた人材育成において多大な成果を上げてこられました。

ところで、日本学術会議の原子力平和利用への取組は、その後、必ずしも一貫したものとはなっていませんでした。特に、平和目的での原子力利用を推進した組織として、その安全性は最大の関心事であったはずですが、国内外の主要な事故に対して、1974年9月の原子力船「むつ」の放射線漏れ事故、1979年3月の米国スリーマイル島原発事故に関して見解を表明し、安全管理の重要性を訴えたものの、1984年4月のソ連チェルノブイリ原発事故や1999年9月の東海村JCO臨界事故に対しては組織的に対応するに至らなかったのです。

もちろん2011年の東日本大震災における東京電力福島第1原子力発電所の事故に対しては、極めて精力的に、様々な角度から事故への対応や復興への提言を行ってきたのですが、こうした議論を科学及び科学者の信頼性が失われたことへの反省から始めなければならなかった大きな理由が、日本学術会議に代表される科学者の原子力利用における安全問題への関心の希薄化にあったことは否定できません。

今日、原子力利用は、最大限のエネルギーを引き出そうとする電力利用にとどまらず、医学、工学、理学、農学さらには考古学や歴史学といった幅広い領域で行われています。そ

のすべての領域で、原子力利用が健全に、有効に進められるように、原子力を如何に安全に管理するかを、常に科学者の関心事とする真摯な態度を忘れてはならないと思います。

福島事故を受けて、我が国でも、原子力発電の将来については、縮小・廃止を含めた選択肢を想定し、安全性の観点から厳しい議論が行われていくものと思います。しかし、世界には400を超える原子力発電所が存在し、総出力は3億8,000万kwを超えるという現実も直視しなければなりません。原子力の多角的な利用、安全な管理、さらには放射性廃棄物の安全な管理は、既に、日本の選択を超えて人類が避けて通ることのできない課題になっています。科学技術の先進国を標榜する我が国の科学者に、日本の選択とともに、人類共通の課題としての原子力利用の安全性確保のための責任の一端が課させられていることはいうまでもありません。

こうした環境の下で、我が国で、研究炉として稼働する貴重な例のひとつである京都大学原子炉実験所の役割は、原子力に関する教育・人材育成、BNCT (Boron Neutron Capture Therapy) をはじめとする医療応用、加速器駆動システムの開発等という研究・教育面で極めて大きいと言わなければなりません。京都大学の原子炉実験所には、原子力研究を国民・地域の皆さんとの信頼関係をもとに、公開、民主、自主といった開かれた形で進めてこられた伝統があります。この伝統を活かし、今後とも我が国の原子力研究の信頼回復と国際的な成果達成に向けて、引き続き先頭に立っていただくことを祈念して、祝辞といたします。

50周年まことにおめでとうございます。

2013年11月30日
日本学術会議会長 大西隆